

平成 15 年 11 月 27 日

平成 15 年度上半期報告のお知らせ

順調な営業基盤整備が奏効して、保険料等収入は前年同期比 37% 増大。
医療保険分野の好調により、平準払いの新契約年換算保険料も伸展。

マニユライフ生命保険株式会社（本社：東京都調布市、代表執行役社長兼 C E O：トレバー・マシュウズ）の平成 15 年度上半期（平成 15 年 4 月～9 月）業績をお知らせいたします。

当上半期、マニユライフ生命は、長期的な事業の成長拡大を目指し、営業体制拡充や商品力強化を中心に引き続き必要な投資と施策を実施するとともに、先端的新商品投入により、戦略分野における商品ラインアップの強化を図りました。

特に、好調のユニバーサル型保険の新商品として 7 月に投入した医療保険『マニユメッド』は、発売直後から大きな反響を得ました。また、当社独自の商品特長を持つ変額年金商品が好評を博し販路も順調に拡大できました。

当上半期の新契約は、営業体制拡充と戦略分野における商品ラインアップ強化、とりわけ、ニーズをとらえた医療保険の新商品の投入により、契約高ベース（*）では前年同期と比べ減少しましたが、件数（*）では前年同期を上回りました。また、平準払いの新契約年換算保険料も、前年同期比 5% 増となり、有望な医療保険分野で大きな成果を上げつつあることを示しています。

（* = 個人保険 + 個人年金保険）

その結果、当期の保険料等収入は前年同期比 37% 増と大幅に伸展しました。一方、保険金等支払金は、解約の減少ならびに保険金支払の減少により前年同期比 85.1% と、保険関係収支も大きく改善しました。

当上半期の基礎利益は、営業体制の抜本的な改編・強化や全国セールスオフィスのリニューアルオープンなど、将来に向けて事業投資を継続していることもあり、19 億円の損失でしたが、平成 14 年度で営業権の償却を計画通りに完了したことや、保険関係損益の改善により、損失額は前年同期の 68 億円に比べて大幅に縮小しました。また、株式市場の好転により経常収支残高も前年同期に比べ大幅に改善しています。

総資産は好調な個人変額年金販売に加えて、保有株式価額の持ち直しにより、当上半期では増加に転じています。

平成 15 年 9 月末時点での、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、888.6% と、前期末（平成 15 年 3 月末）時点での 770.4% をさらに上回る高い水準となっています。

トレバー・マシュウズ代表執行役兼 C E O は次のように述べています。
「当上半期においては、戦略分野における商品ラインアップの強化や全国営業体制の拡充という大きな施策を数多く実施しました。それに対応して、業績も将来の大きな成功に向けて確かな手応えを感じられる結果となり大変満足しています。今後とも、日本市場におけるリーディング・カンパニーを目指して、さらに先進的な商品、サービスを開発、ご提供していく考えです。」

平成 15 年度上半期の事業実績ハイライト

営業体制の強化

* プランライト・アドバイザー（当社営業職員）の採用活動を強力に進めた結果、当上半期末時点で当社プランライト・アドバイザーの総数は、前年度末（平成 15 年 3 月末）比 284 名増（9% 増）の 3,467 名となりました。

- * 4月に、従来の支社を廃止し、全国 8ヶ所に新リージョナル オフィスを一斉にオープン、全国販売体制の抜本的な改編、強化を推進してきています。
- * 同上計画の一環として、当上半期中に全国で 57ヶ所の新型セールス オフィスをリニューアル・オープンしました。年内中に、さらに約 30ヶ所のオフィスをリニューアル・オープンする予定です。
- * 変額年金商品の銀行窓販提携先として、当上半期中に新たに中京銀行、秋田銀行、新生銀行、高知銀行の 4行が販売を開始し、提携銀行は合計 9行となりました。

新商品

- * 4月から、日興コーディアル証券を通じて、同社専用の変額年金商品『マニユハンドレッドGW』を発売しました。
- * 7月から、ユニバーサル型の医療保険『マニユメッド』を発売しました。
- * 9月から、新型の変額年金商品『マニユヴェスト』を発売しました。
- * 9月一杯をもって、従来型の保険商品の新規販売を停止、成長余地の大きいユニバーサル型保険と変額年金保険の 2分野へ今後集中することを明確にしました。ユニバーサル型生命保険の『マニユフレックス』は、発売後わずか 23ヶ月で累計 10万件的契約を達成しました。

先進テクノロジー

- * 4月から、営業支援用のイントラネット『マニユタッチ』を開設し、ウェブ・ベースでの最新の商品情報、営業支援ツール、メール等の情報サービス提供を開始しました。
- * 7月には、『マニユタッチ』上で使用できる最新の保障設計提案書作成システムを新たに導入しました。当上半期中に既に 9万件以上の個別のお客様へのご提案書作成に使用されています。

経営

- * 7月に当社は、企業統治強化と経営意思決定の迅速化を目指して、日本の生命保険会社では初の委員会等設置会社になりました。

マニユライフ生命はカナダに本拠を置くマニユライフ・ファイナンシャル社のグループ企業で世界的な格付け会社スタンダード&プアーズ社から、トップクラスの格付けの一つである「AA+」を取得しています(2003年10月現在)。マニユライフ・ファイナンシャルは、100年以上の歴史を誇り、カナダを本拠とし、世界15カ国・地域で事業展開している金融サービスのリーディンググループです。同社職員、エージェント及び販売パートナーの広範囲にわたるネットワークを通じ、お客様に多種多様な保障商品や資産運用サービスをご提供しています。マニユライフ・ファイナンシャルの管理運用資産は2003年9月30日現在1,508億カナダドル(約12兆4,460億円)となっています。マニユライフ・ファイナンシャル社はトロント証券取引所、ニューヨーク証券取引所、フィリピン証券取引所においては「MFC」の銘柄コードで、香港証券取引所では「0945」で取引されています。マニユライフ・ファイナンシャルについての詳細はホームページ(www.manulife.com)をご覧ください。
なお、マニユライフ生命のホームページは以下の通りです。(www.manulife.co.jp)

<目次>

1．主要業績	1頁
2．平成15年度上半期の一般勘定資産の運用状況	3頁
3．資産運用の実績（一般勘定）	4頁
4．上半期報告貸借対照表	11頁
5．上半期報告損益計算書	12頁
6．経常収支残高等の明細（基礎利益）	15頁
7．債務者区分による債権の状況	16頁
8．リスク管理債権の状況	17頁
9．ソルベンシー・マージン比率	18頁
10．特別勘定の状況	19頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成15年度上半期末				平成14年度上半期末		平成14年度末	
	件 数		金 額		件 数	金 額	件 数	金 額
		前年同期比		前年同期比				
個人保険	866	86.8	54,171	89.5	997	60,524	925	57,226
個人年金保険	94	103.7	3,741	104.0	91	3,597	91	3,557
団体保険			3,524	105.5		3,341		2,585
団体年金保険			228	87.4		261		244

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成15年度上半期				平成14年度上半期				平成14年度				
	件 数	新契約+転換による純増加		新契約	転換による純増加	件 数	新契約+転換による純増加		件 数	新契約+転換による純増加		新契約	転換による純増加
		新契約	転換による純増加				新契約	転換による純増加		新契約	転換による純増加		
個人保険	35	1,940	2,055	115	38	3,795	3,795		77	6,466	6,506	39	
個人年金保険	7	363	363		2	74	74		6	263	263		
団体保険													
団体年金保険		0	0			0	0			0	0		

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と、個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(ご参考)

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成15年度上半期					平成14年度上半期			平成14年度			
	件 数		新契約高		新契約年換算保険料	件 数	新契約高	新契約年換算保険料	件 数	新契約高	新契約年換算保険料	
		前年同期比		前年同期比								
平 準 払	33	98.7	1,934	51.3	71	105.0	34	3,768	68	69	6,420	137
一 時 払	9	145.1	369	365.0	371	374.5	6	101	99	14	310	312

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約高は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

3. 新契約年換算保険料は第1回保険料を月払は12倍、半年払は2倍、年払、一時払は1倍した数値です。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度上半期		平成14年度上半期	平成14年度
		前年同期比		
保険料等収入	89,752	137.0	65,494	143,992
資産運用収益	8,784	60.4	14,550	21,907
保険金等支払金	91,083	85.1	107,015	209,326
資産運用費用	3,367	29.5	11,433	20,332

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度上半期末		平成14年度上半期末	平成14年度末
		前年同期比		
総 資 産	925,374	93.0	992,430	923,157

2. 平成15年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成15年度上半期の国内経済は、景気先行指標である機械受注や鉱工業生産等の経済統計が改善傾向を示すように、引き続き回復の過程を辿りました。米国やアジア地域からの堅調な外需が、国内の生産活動をサポートし、更には民間企業の設備投資拡大に波及してきています。株価上昇も、企業家マインドの改善に寄与し、緩やかながら消費を下支えしたとみられます。

景気回復観測の高まり、企業収益に対する一段の回復期待感から、東証一部株価指数は上半期に29.3%と大きな上昇に転じました。銀行、保険、不動産といった内需セクターが、相対的に好調に推移しました。好調な株価は、金融機関等を中心とした民間企業のバランスシートにもプラスに働き、少なからず金融制度不安の解消にもつながっています。

一方、債券市場は、経済に対する見方の改善に呼応するように不安定な相場展開となりました。10年国債金利は、6月に歴史的な低水準である0.43%まで下がった後は、大きく上昇に転じ、一旦9月月中の取引で1.67%に達した後、月末は1.40%で引けています。特に超長期セクターの金利上昇が相対的に大きく、長短金利格差は拡大しています。また、社債の国債への上乘せ金利である社債スプレッドに関しては、根強い国内機関投資家の需要から、全般的に縮小する展開でした。

(2) 運用方針

資産負債の総合的管理の観点から、運用資産の特性（利率・期間・通貨等）に負債（保険商品）の特性を反映させることを基本とし、公社債等の確定利付資産を中心とした資産運用管理を行っています。保有の確定利付資産は、そのほとんどを国際的に認知されている格付け機関から投資適格の格付けを付与された発行体のものに限定することにより、保有資産の健全性を高位に保っております。

また、確定利付資産の範疇では、外貨建資産にも投資をしておりますが通貨スワップ取引を同時に活用することにより、為替リスクを全て回避する方針をとっております。

一方、資本金運用の一部、及び超長期の保険負債に対応する資産として、国内株式の組入れと不動産投資を限定的に実施しています。

(3) 運用実績の概況

平成15年度上半期においては、上記運用方針に基づき、国債及び投資適格の格付けを付与された国内外の債券への投資を中心に行いました。9月末現在、主要な資産の残高は、国債1,114億円、地方債・社債1,394億円、国内株式661億円、外国債券3,427億円、一般貸付金357億円、不動産335億円です。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成15年度上半期末		平成14年度上半期末		平成14年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	5,678	0.7	5,310	0.5	11,427	1.3
買現先勘定						
債券貸借取引支払保証金						
買入金銭債権			2,620	0.3		
商品有価証券						
金銭の信託	18,274	2.1	24,424	2.5	25,555	2.9
有価証券	662,791	76.9	742,934	75.8	671,250	75.1
公 社 債	250,861	29.1	322,258	32.9	270,344	30.2
株 式	66,117	7.7	49,669	5.1	47,904	5.4
外 国 証 券	342,955	39.8	369,308	37.7	349,633	39.1
公 社 債	342,765	39.8	369,226	37.7	349,516	39.1
株 式 等	190	0.0	81	0.0	117	0.0
その他の証券	2,857	0.3	1,696	0.2	3,367	0.4
貸付金	58,502	6.8	101,449	10.3	72,133	8.1
不動産	33,526	3.9	4,253	0.4	32,241	3.6
繰延税金資産						
その他	83,349	9.7	99,366	10.3	81,771	9.1
貸倒引当金	31	0.0	44	0.0	33	0.0
合 計	862,092	100.0	980,315	100.0	894,347	100.0
うち外貨建資産	21,511	2.5	2,128	0.2	6,806	0.8

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期	平成14年度上半期	平成14年度
現預金・コールローン	5,749	4,910	1,205
買現先勘定			
債券貸借取引支払保証金			
買入金銭債権		14,998	17,618
商品有価証券			
金銭の信託	7,281	1,653	522
有価証券	8,458	14,608	86,292
公 社 債	19,483	5,235	57,150
株 式	18,212	7,091	8,856
外 国 証 券	6,678	1,912	21,587
公 社 債	6,750	1,875	21,586
株 式 等	72	36	0
そ の 他 の 証 券	510	369	1,301
貸付金	13,630	37,398	66,714
不動産	1,284	2	27,991
繰延税金資産			
その他	1,577	11,289	28,884
貸倒引当金	1	77	88
合 計	32,255	84,779	170,747
うち外貨建資産	14,705	1,899	6,576

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期	平成14年度上半期	平成14年度
利息及び配当金等収入	4,850	5,947	11,519
預貯金利息	0	1	0
有価証券利息・配当金	2,487	2,325	6,547
貸付金利息	932	3,619	4,772
不動産賃貸料	1,407		155
その他利息配当金	24	2	42
商品有価証券運用益			
金銭の信託運用益	413	14	
売買目的有価証券運用益			
有価証券売却益	1,471	694	1,634
国債等債券売却益	379	557	869
株式等売却益	903	102	493
外国証券売却益	149	1	221
その他	39	32	49
有価証券償還益			20
金融派生商品収益	104	88	29
為替差益		167	15
その他運用収益	1,944	7,638	8,689
合 計	8,784	14,550	21,907

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期	平成14年度上半期	平成14年度
支 払 利 息	244	247	490
商品有価証券運用損			
金銭の信託運用損			33
売買目的有価証券運用損			
有価証券売却損	1,692	260	1,372
国債等債券売却損	336	27	28
株式等売却損	1,355	226	1,336
外国証券売却損		0	7
その他		5	
有価証券評価損	260	9,582	17,147
国債等債券評価損			
株式等評価損	260	4,542	12,107
外国証券評価損		5,040	5,040
その他			
有価証券償還損			0
金融派生商品費用			
為替差損	332		
貸倒引当金繰入額			
貸付金償却	0	19	13
賃貸用不動産等減価償却費	227		112
その他運用費用	540	0	78
合 計	3,298	10,110	19,250

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成15年度上半期末					平成14年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券										
責任準備金対応債券	321,848	318,826	3,021	6,143	9,164	382,058	390,810	8,751	12,386	3,635
子会社・関連会社株式										
その他の有価証券	350,717	356,141	5,423	11,324	5,900	400,253	386,357	13,896	2,016	15,912
公 社 債	176,241	176,821	580	1,129	549	228,718	229,346	628	773	145
株 式	62,684	65,974	3,289	7,947	4,657	61,904	49,517	12,387	735	13,122
外国証券	94,195	95,071	875	1,535	659	84,716	82,702	2,014	113	2,127
公 社 債	94,106	94,956	850	1,510	659	84,716	82,702	2,014	113	2,127
株 式 等	88	114	25	25						
その他の証券						351	368	17	17	
買入金銭債権										
譲渡性預金										
そ の 他	17,595	18,274	678	712	33	24,564	24,424	140	377	518
合 計	672,565	674,968	2,402	17,467	15,065	782,311	777,167	5,144	14,402	19,548
公 社 債	250,280	251,835	1,554	2,415	860	321,631	323,196	1,565	1,798	233
株 式	62,684	65,974	3,289	7,947	4,657	61,904	49,517	12,387	735	13,121
外国証券	342,003	338,883	3,120	6,392	9,512	371,241	376,950	5,709	11,382	5,674
公 社 債	341,915	338,769	3,146	6,366	9,512	371,241	376,950	5,709	11,382	5,674
株 式 等	88	114	25	25						
その他の証券						351	368	17	17	
買入金銭債権						2,620	2,712	92	92	
譲渡性預金										
そ の 他	17,595	18,274	678	712	33	24,564	24,424	140	377	518

(単位：百万円)

区 分	平成14年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券					
責任準備金対応債券	346,607	356,538	9,931	12,978	3,047
子会社・関連会社株式					
その他の有価証券	357,129	346,891	10,237	3,656	13,893
公 社 債	193,091	194,350	1,259	1,369	109
株 式	58,780	47,710	11,069	720	11,790
外国証券	78,612	78,902	290	780	489
公 社 債	78,612	78,902	290	780	489
株 式 等					
その他の証券	351	372	21	21	
買入金銭債権					
譲渡性預金					
そ の 他	26,293	25,555	738	764	1,503
合 計	703,736	703,430	305	16,634	16,940
公 社 債	269,084	271,514	2,429	2,624	194
株 式	58,780	47,710	11,069	720	11,790
外国証券	349,225	358,276	9,051	12,503	3,451
公 社 債	349,225	358,276	9,051	12,503	3,451
株 式 等					
その他の証券	351	372	21	21	
買入金銭債権					
譲渡性預金					
そ の 他	26,293	25,555	738	764	1,503

(注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

2. 「その他」はすべて「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものです。

3. 平成15年度上半期については時価ヘッジ適用分の差損益は損益計算書に計上しております。

4. 上記の有価証券に関連して、デリバティブ取引があります。その評価損益は、取引種類ごとに、以下の通りです。

平成15年度上半期末:	金利関連取引	116百万円
	通貨関連取引	3,177百万円
	株式関連取引	8百万円
平成14年度上半期末:	金利関連取引	227百万円
	通貨関連取引	10,913百万円
	株式関連取引	1百万円
平成14年度末:	金利関連取引	259百万円
	通貨関連取引	8,997百万円
	株式関連取引	10百万円

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期末	平成14年度上半期末	平成14年度末
満期保有目的の債券			
非上場外国債券			
そ の 他			
責任準備金対応債券			
子会社・関連会社株式	21	21	21
そ の 他 有 価 証 券	3,065	1,541	3,285
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	122	131	173
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)			
非上場外国債券			
そ の 他	2,942	1,410	3,112
合 計	3,086	1,562	3,306

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期末				平成14年度上半期末			
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益		貸借対照表 計上額	時 価	差損益	
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損
金 銭 の 信 託	18,274	18,274			24,424	24,424		

区 分	平成14年度末			
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益	
			うち差益	うち差損
金 銭 の 信 託	25,555	25,555		

・売買目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的債券・責任準備金対応債券・その他有価証券の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期末					平成14年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券										
責任準備金対応債券										
その他有価証券	17,595	18,274	678	712	33	24,564	24,424	140	377	518

区 分	平成14年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券					
責任準備金対応債券					
その他有価証券	26,293	25,555	738	764	1,503

4. 上半期報告貸借対照表

(単位: 百万円、%)

科目	平成15年度上半期末 (平成15年9月30日現在)		平成14年度上半期末 (平成14年9月30日現在)		平成14年度未要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	7,546	0.8	5,628	0.6	12,295	1.3
買入金銭債権			2,620	0.3		
金銭の信託	21,217	2.3	28,500	2.9	29,939	3.2
有価証券	720,978	77.9	750,635	75.6	694,415	75.2
(うち国債)	(129,913)		(173,379)		(126,692)	
(うち地方債)	(499)		(211)		(513)	
(うち社債)	(146,592)		(151,632)		(156,390)	
(うち株式)	(66,117)		(49,669)		(47,904)	
(うち外国証券)	(353,090)		(369,494)		(353,144)	
貸付金	58,502	6.3	101,449	10.2	72,133	7.8
保険約款貸付	22,758	2.5	27,293	2.8	25,390	2.8
一般貸付	35,744	3.9	74,155	7.5	46,743	5.1
不動産及び動産	34,362	3.7	5,047	0.5	33,125	3.6
(うち不動産)	(33,526)		(4,253)		(32,241)	
代理店貸			0	0.0		
再保険貸	2	0.0	1	0.0	290	0.0
その他資産	82,796	8.9	98,590	9.9	80,990	8.8
貸倒引当金	31	0.0	44	0.0	33	0.0
資産の部合計	925,374	100.0	992,430	100.0	923,157	100.0

(単位: 百万円、%)

科目	平成15年度上半期末 (平成15年9月30日現在)		平成14年度上半期末 (平成14年9月30日現在)		平成14年度未要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
保険契約準備金	841,409	90.9	903,120	91.0	862,264	93.4
(うち責任準備金)	(807,122)		(857,763)		(820,570)	
代理店借	46	0.0			227	0.0
再保険借	404	0.0	254	0.0	552	0.1
その他負債	46,749	5.1	45,299	4.6	37,634	4.1
退職給付引当金	3,273	0.4	2,351	0.2	2,877	0.3
価格変動準備金	768	0.1	551	0.1	535	0.1
負債の部合計	892,650	96.5	951,576	95.9	904,091	97.9
(資本の部)						
資本金	48,400	5.2	48,400	4.9	48,400	5.2
利益剰余金	20,594	2.2	6,350	0.6	19,096	2.1
前期繰越利益	19,096	2.1	6,238	0.6		
半期収支残高	1,497	0.2	112	0.0	19,096	2.1
					(25,335)	
株式等評価差額金	4,918	0.5	13,896	1.4	10,237	1.1
資本の部合計	32,724	3.5	40,854	4.1	19,065	2.1
負債及び資本の部合計	925,374	100.0	992,430	100.0	923,157	100.0

(注) 平成14年度未要約貸借対照表の半期収支残高は当期末処理損失、()は当期損失を記載しております。

5. 上半期報告損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	平成15年度上半期		平成14年度上半期		平成14年度要約損益計算書	
	〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕		〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕		〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	118,882	100.0	141,876	100.0	267,670	100.0
保険料等収入	89,752		65,494		143,992	
(うち保険料)	(81,593)		(57,070)		(125,612)	
資産運用収益	8,784		14,550		21,907	
(うち利息及び配当金等収入)	(4,850)		(5,947)		(11,519)	
(うち金銭の信託運用益)	(413)		(14)		()	
(うち有価証券売却益)	(1,471)		(694)		(1,634)	
(うち金融派生商品収益)	(104)		(88)		(29)	
その他経常収益	20,345		61,832		101,770	
(うち責任準備金戻入額)	(13,448)		(57,042)		(94,235)	
経常費用	119,887	100.8	150,991	106.4	294,708	110.1
保険金等支払金	91,083		107,015		209,326	
(うち保険金)	(42,057)		(49,725)		(99,838)	
(うち年金)	(2,290)		(2,335)		(4,966)	
(うち給付金)	(7,747)		(8,692)		(19,687)	
(うち解約返戻金)	(25,295)		(31,521)		(55,358)	
(うちその他返戻金)	(2,409)		(3,209)		(5,853)	
責任準備金等繰入額	7		8		18	
資産運用費用	3,367		11,433		20,332	
(うち金銭の信託運用損)	()		()		(33)	
(うち有価証券売却損)	(1,692)		(260)		(1,372)	
(うち有価証券評価損)	(260)		(9,582)		(17,147)	
(うち特別勘定資産運用損)	(69)		(1,323)		(1,081)	
事業費	18,171		17,964		36,680	
その他経常費用	7,256		14,569		28,350	
経常収支残高	1,005	0.8	9,114	6.4	*1 27,037	10.1
特別利益	1	0.0	9,577	6.8	3,413	1.3
特別損失	434	0.4	278	0.2	1,887	0.7
契約者配当準備金繰入額					316	0.1
税引前半期収支残高	1,438	1.2	184	0.1	*2 25,195	9.4
法人税及び住民税	59	0.0	72	0.1	140	0.1
半期収支残高	1,497	1.3	112	0.1	*3 19,096	7.1

(注) *1 平成14年度決算の経常損失を記載しております。

*2 平成14年度決算の税引前当期損失を記載しております。

*3 平成14年度決算の当期末処理損失を記載しております。

平成15年度上半期

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（金銭の債権において債権資産として運用している有価証券を含む）の評価は以下のとおりであります。

- (1) 売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。
- (2) 「保険業における「責任準備金対心債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第1号）に基づく責任準備金対心債券については先入先出法による償却原価法（利息法）によっております。
- (3) 子会社株式および関連会社株式（保険業法第2条第121項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については原価法によっております。
- (4) その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は先入先出法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については先入先出法による償却原価法（利息法）、それ以外の有価証券については先入先出法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

3. 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産及び動産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

4. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

その他資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、最終の回収について重大な懸念が存在する債権については、回収の可能性を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当上半期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日）に従い、外貨建債券の一部に係る為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建債券については為替の振当処理を行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動を比較する方法によっております。

なお、一部の外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ処理を適用しておりましたが、当上半期より、ヘッジ対象の為替変動リスクに対するヘッジ効果を財務諸表に適切に反映させることを目的として、時価ヘッジ処理に変更しております。

金利スワップについては、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号）に規定する繰延措置に基づき、マクロヘッジに係る繰延ヘッジ利益の額を、該当する金利スワップの残存期間（4年）にわたり均等償却しております。繰延ヘッジ利益の金額は、125万円であります。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当上半期に費用処理しております。

9. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険準備積立金については保険業法施行規則第9条第4項第4条の規定に基づいて5年チャルメル式（第百生命保険相互会社からの移転保険契約については全期チャルメル式）により計算しております。

10. 移転保険契約価値の償却方法

移転保険契約価値は、第百生命保険相互会社から移転された保険契約から将来生じると見込まれる収益に基づき、取得事業年度より償却しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

平成15年度上半期末

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は、946百万円であります。
2. 担保に供されている資産の額は、1,176百万円であります。
3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、12,679百万円であります。
4. 貸付金のうち、延滞償還の額は、10百万円であります。これは、全額保険約款貸付であり、うち10百万円は解約返戻金等で担保されております。
5. 第百生命保険相互会社と締結された貸付金に係るコミットメントライン契約の融資限度額は、4,000百万円ですが、融資実績はありません。
6. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金25,000百万円を含んでおります。

注記事項

(損益計算書関係)

平成15年度上半期

1. 諸準備金の繰入及び戻入につきましては見積算等の簡便な計算を行っており、また、契約者配当準備金繰入額も計算していないため、当半期損益計算における収益と費用の差額は、半期収支残高として示してあります。

6. 経常収支残高等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成15年度上半期	平成14年度上半期	平成14年度
基礎利益 A	1,885	6,760	13,347
キャピタル収益	3,866	8,512	9,888
金銭の信託運用益	413	14	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	1,471	694	1,634
金融派生商品収益	104	88	29
為替差益	-	167	15
その他キャピタル収益 *1	1,877	7,547	8,209
キャピタル費用	2,285	9,842	18,554
金銭の信託運用損	-	-	33
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	1,692	260	1,372
有価証券評価損	260	9,582	17,147
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	332	-	-
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	1,581	1,330	8,666
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	303	8,091	22,013
臨時収益	4,218	7,335	10,527
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益 *2	4,218	7,335	10,527
臨時費用	4,920	8,358	15,551
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	0	19	13
その他臨時費用 *3	4,920	8,338	15,537
臨時損益 C	701	1,023	5,024
経常収支残高 A + B + C	1,005	9,114	*4 27,037

(注)

- *1 その他キャピタル収益は、貸付金返済に係る収益です。
- *2 その他臨時収益は、契約条件変更に基づく早期騰落引当除額です。
- *3 その他臨時費用は、移転保険契約価値償却です。
- *4 平成14年度決算の経常損失です。

7. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度上半期末	平成14年度上半期末	平成14年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
危険債権	10	9	1
要管理債権	-	-	-
小計 (対合計比)	10 (0.0)	9 (0.0)	1 (0.0)
正常債権	59,226	102,174	73,146
合計	59,237	102,183	73,148

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

8. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度上半期末	平成14年度上半期末	平成14年度末
破綻先債権額	-	-	-
延滞債権額	10	9	1
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-	-
合計	10	9	1
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)	(0.0)

- (注) 1. 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。尚、延滞債権額は、全額保険約款貸付に係るものです。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成15年度 上半期末	平成14年度 上半期末	平成14年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	80,482	87,350	66,507
資本の部合計	27,735	54,605	29,303
価格変動準備金	768	551	535
危険準備金	18,571	18,571	18,571
一般貸倒引当金	26	38	28
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	4,426	13,896	10,237
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	1,264	86	829
負債性資本調達手段等	24,906	25,000	25,000
控除項目	-	-	-
その他	2,784	2,393	2,477
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	18,115	17,202	17,266
保険リスク相当額 R_1	4,247	4,207	4,115
予定利率リスク相当額 R_2	70	79	74
資産運用リスク相当額 R_3	16,884	16,177	16,067
経営管理リスク相当額 R_4	636	409	607
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	888.6%	1,015.5%	770.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から、株式等評価差額金および社外流出予定額を控除した額を記載しています。)

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期末	平成14年度上半期末	平成14年度末
個人変額保険	4,522	4,526	4,306
個人変額年金保険	58,277	6,715	23,748
団体年金保険	482	873	754
特別勘定計	63,282	12,115	28,809

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成15年度上半期末		平成14年度上半期末		平成14年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	1	2,928	1	3,315	1	3,055
変額保険（終身型）	2	9,795	3	10,615	2	10,253
合 計	4	12,724	4	13,931	4	13,308

(注) 金額には変額保険に付加された定期保険特約を含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成15年度上半期末		平成14年度上半期末		平成14年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	13	58,753	2	6,634	6	23,710
合 計	13	58,753	2	6,634	6	23,710